

平成27年度
有田町財務書類
(統一的な基準)

目 次

I 有田町の財務書類の公表について

1	地方公会計制度の概要	1
2	有田町の取り組み	2
3	統一的な基準の特徴	2
4	作成基準日	2
5	作成対象とする範囲	3

II 一般会計等財務書類

1	貸借対照表	4
2	行政コスト計算書	7
3	純資産変動計算書	9
4	資金収支計算書	11

III 全体会計・連結会計財務書類

1	貸借対照表	12
2	行政コスト計算書	13
3	純資産変動計算書	13
4	資金収支計算書	14

I 有田町の財務書類の公表について

1 地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった弱点がありました。

平成18年6月「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立しました。また続けて同年8月には総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。これらの法律、指針により、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的としました。具体的には、平成18年5月に公表された「新地方公会計制度研究会報告書」を基に、国の作成基準に準拠した新たな方式による連結ベースでの財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を着々と進めていきましたが、総務省は新地方公会計制度の導入にあたり、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示していました。さらに東京都は東京都方式、大阪府は大阪府方式と複数あることで他団体比較ができない等の問題が生じていました。このため総務省は平成25年8月に「研究会 中間とりまとめ」を公表、平成26年3月に「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」「財務書類作成基準に関する作業部会報告書」を公表しました。

そして、平成27年1月に統一的な基準による地方公会計マニュアルが公表され、すべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を平成30年3月までに作成するよう要請されました。

2 有田町の取り組み

こうした状況の中、有田町では、平成20年度決算以降作成してきた基準モデルにかわり、平成26年度決算より統一的な基準での固定資産台帳の再整備を行い、平成27年度決算から、統一的な基準による財務書類を作成しました。一般会計等、全体会計及び、連結会計までの財務書類を作成しています。

統一的な基準での財務書類作成となり、より住民にとっても有田町の財務状況がどういったものであるかを判断することが出来る材料の1つになっているものと期待されます。

3 統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類の特徴として大きく3つ挙げられます。

- ①発生主義・複式簿記の導入
- ②固定資産台帳の整備
- ③比較可能性の確保

平成26年度決算まで作成していた「基準モデル」でも、所有資産ごとに固定資産台帳を整備し、期末一括方式での複式仕訳による財務書類を作成してまいりました。しかしながら、前述のとおり複数のモデルが存在しており、資産の計上方法が異なることから比較可能性の点で担保出来ていない状況でした。

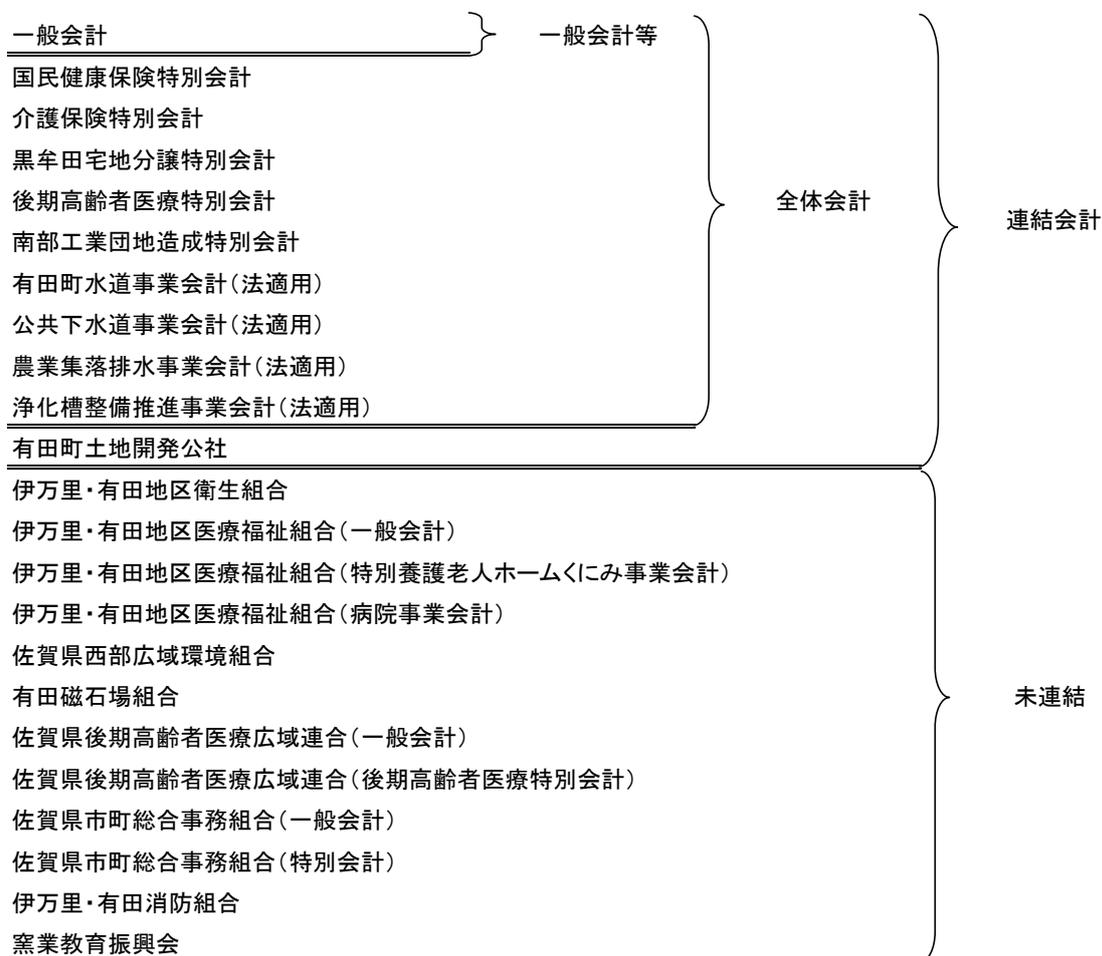
それに対し、今後は統一的な基準による財務書類等によって団体間での比較可能性を確保できるようになりました。また、これからは財務書類を作るだけに終わらず、公共施設マネジメントにも活用の範囲を広げていくことが望まれます。

4 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日としました。今回の平成27年度決算分では平成28年3月31日となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

5 作成対象とする範囲

会計区分



※ 未連結の団体について

関連団体からの統一的な基準での財務4表の提供がなかったため、今回は連結対象外としております。また、窯業教育振興会については「連結財務書類の手引き(5)第三セクター等」の連結対象の条件を鑑み、対象から外しております。

Ⅱ 一般会計等財務書類

1 貸借対照表（平成28年3月31日現在）

地方公共団体の決算書は、1年間で、どのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在、どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握できません。

この貸借対照表では、基準日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

単位：千円

貸借対照表					
資産の部			負債の部		
	一般会計等			一般会計等	
1.固定資産	30,124,385	93.2%	1.固定負債	10,240,911	31.7%
(1)事業用資産	15,213,117	47.1%	(1)地方債	8,219,666	25.4%
(2)インフラ資産	9,809,476	30.4%	(2)長期未払金	-	0.0%
(3)物品	98,512	0.3%	(3)退職手当引当金	2,021,245	6.3%
(4)無形固定資産	3,499	0.0%	(4)損失補償等引当金	-	0.0%
(5)投資及び出資金	1,748,766	5.4%	(5)その他	-	0.0%
(6)投資損失引当金	-	0.0%	2.流動負債	1,020,087	3.2%
(7)長期延滞債権	40,972	0.1%	(1)1年内償還予定地方債	868,171	2.7%
(8)長期貸付金	123,195	0.4%	(2)未払金	-	0.0%
(9)基金	3,091,672	9.6%	(3)未払費用	-	0.0%
(10)その他	-	0.0%	(4)前受金	15,000	0.0%
(11)徴収不能引当金	△ 4,823	0.0%	(5)前受収益	-	0.0%
2.流動資産	2,181,930	6.8%	(6)賞与等引当金	87,802	0.3%
(1)現金預金	524,175	1.6%	(7)預り金	49,114	0.2%
(2)未収金	15,774	0.0%	(8)その他	-	0.0%
(3)短期貸付金	17,152	0.1%	負債合計	11,260,998	34.9%
(4)基金	1,626,471	5.0%	純資産の部		
(5)棚卸資産	-	0.0%	純資産合計	21,045,318	65.1%
(6)その他	-	0.0%	(1)固定資産等形成分	31,768,009	
(7)徴収不能引当金	△ 1,641	0.0%	(2)余剰分(不足分)	△ 10,722,691	
資産合計	32,306,316	100.0%	負債及び純資産合計	32,306,316	100.0%

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

これまでに有田町では、一般会計等ベースで約323億円の資産を形成してきています。その資産のうち、77.8%は土地や建物、工作物などの有形固定資産及びソフトウェアなどの無形固定資産で形成されています。また、基金は固定資産、流動資産合わせて約47億円所有しており、資産の5%を占めています。

一方で、将来世代が負担すべき負債は約113億円となっており、資産に対して34.9%となっています。負債の多くを占めるのは、地方債が約91億円、退職手当引当金が約20億円です。また、地方債の中には、国からの地方交付税措置を受ける臨時財政対策債が約40億円あります。

純資産は形成した資産に対して負担の必要がない金額を指しており、資産に対して65.1%となっています。この中で、余剰分（不足分）が△107億円となっていますが、これは基準日時点における金銭必要額を指しており、ほぼ全ての地方公共団体がマイナスになることが予想されます。

用語解説（用語は連結会計まで同じ考え方になります）

固定資産

事業用資産……公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
（例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設、収益事業の施設など）

インフラ資産……社会基盤となる資産
（例：道路、橋、公園、上下水道施設など）

物品……車輛、物品、美術品、機械装置等

無形固定資産……ソフトウェア、ソフトウェア（リース）

投資及び出資金……有価証券、出資金、出捐金

投資損失引当金……連結対象団体への出資金の実質価格が低下した場合に計上

長期延滞債権……滞納繰越調定収入未済分

長期貸付金……自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金
（流動資産に区分されるもの以外）

基金……流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）

その他……上記以外及び徴収不能引当金以外のもの（長期前払金、株式会社のその他の投資等）

徴収不能引当金……未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額
（不納欠損額）を見積もったもの

流動資産

現金預金……現金や普通預金を指し、歳計外現金も含む

未収金……町税や使用料などの未収金

短期貸付金……貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの

基金……財政調整基金

棚卸資産……売却を目的として保有している資産

その他……上記以外及び徴収不能引当金以外のもの（前払金、仮払金など）

徴収不能引当金……未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額
(不納欠損額)を見積もったもの(長期延滞債権分)

固定負債

地方債……地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの及び、
土地開発公社、第三セクターの長期借入金

長期未払金……自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされる
もの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外

退職手当引当金……原則期末自己都合要支給額

損失補償等引当金……履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、
地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた
将来負担額を計上

その他……上記以外の固定負債(長期性リース債務等)

流動負債

1年内償還予定地方債……地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還
予定のもの及び、土地開発公社、第三セクターの短期借入
金

未払金……基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、
または合理的に見積もることができるもの

未払費用……一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時
点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終え
ていないもの

前受金……基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務
の履行を行っていないもの

前受収益……一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点に
おいて未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの

賞与等引当金……基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び
福利厚生費

預り金……基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債

その他……上記以外の流動負債(短期性リース債務等)

2 行政コスト計算書（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。

さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の町税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストを表すこととなります。

こうしたコストを把握することは、町の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成費用の多寡にのみ着目せず、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。さらにこれらのコストに対し、使用料等の住民負担がどうであったかを明らかにすることもできます。

単位：千円

行政コスト計算書		
	一般会計等	
経常費用	8,219,691	100.0%
1.業務費用	4,237,244	51.5%
(1)人件費	1,329,169	16.2%
(2)物件費等	1,835,483	22.3%
内、減価償却費	917,021	11.2%
(3)その他の業務費用	155,571	1.9%
2.移転費用	3,982,447	48.5%
(1)補助金等	2,269,645	27.6%
(2)社会保障給付	895,345	10.9%
(3)他会計への繰出金	811,265	9.9%
(4)その他	6,191	0.1%
経常収益	260,482	3.2%
1.使用料及び手数料	141,858	
2.その他	118,623	
純経常行政コスト	7,959,209	
臨時損失	24,162	
臨時利益	116,906	
純行政コスト	7,866,465	

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

毎年継続的に発生する費用である経常費用は約82億円となっています。業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が約42億円で51.5%、補助金や他会計への繰出金など外部へ支出される移転費用が約40億円で48.5%となって

います。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は約9億円計上されています。

一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は約3億円となっており、経常費用に対して3.2%となっています。この数字は将来的には受益者負担が適正かどうかを検討する場合の一つの材料として使用することが考えられます。

臨時的に発生した損益を含めて、最終的な行政コスト（純行政コスト）は79億円となっています。この純行政コストに対してどのような財源を調達したかについては純資産変動計算書で表されます。

用語解説

経常費用

業務費用

人件費 ……職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など

物件費等 ……職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（消費的性質）、施設等の維持修繕にかかる経費や有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費など

その他の業務費用 ……支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など

移転費用 ……住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への繰出金等

経常収益

使用料及び手数料 ……財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭

その他 ……過料、預金利子、売上収益等

臨時損失 ……災害復旧事業費、資産除売却損、第三セクターの特別損失等

臨時利益 ……資産売却益、第三セクターの特別利益等

3 純資産変動計算書（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したか、を表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書には計上されていない、税収国県支出金等が、本表の財源の調達欄に計上されています。また、「純行政コスト」の額が、行政コスト計算書の純行政コスト（「経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時収益」）をまかなうもので、金額は一致します（純資産変動計算書上はマイナス要因です）。

単位：千円

純資産変動計算書	
	一般会計等
前年度末純資産残高	20,550,137
純行政コスト	-7,866,465
財源	8,332,498
(1) 税収等	6,577,275
(2) 国庫等補助金	1,755,223
本年度差額	466,033
資産評価差額	-
無償所管換等	29,148
他団体出資等分の増加	0
他団体出資等分の減少	0
その他	-
本年度純資産変動額	495,181
本年度純資産残高	21,045,318

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

行政コスト計算書で計算された純行政コスト約△79億円に対して、町税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である税収等は約66億円、国県からの補助金が約18億円となっており、純行政コストと財源の差額は約4億円となっています。

ただし、この金額は現金預金が4億円増加しただけではなく、純行政コストには資金の支出が発生しない減価償却費が約9億円ありますので、実質的な現金預金はこの時点で約13億円余っている状態になっています。その約13億円を使用して、固定資産の整備費用や基金への積立、公債の償還に充てられることとなります。

用語解説

前年度末純資産残高……前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）

純行政コスト……行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）

財源

税収等……………地方税、地方交付税、地方譲与税など

国庫等補助金……………国庫支出金及び都道府県支出金など

資産評価差額……………有価証券等の評価差額

無償所管替等……………無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

その他……………上記以外の純資産の変動

4 資金収支計算書（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、経常的収支・資本的収支・財務的収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。

経常的収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。資本的収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務的支出とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。

単位：千円

資金収支計算書	
	一般会計等
業務活動収支	1,056,026
1.業務支出	7,293,440
2.業務収入	8,236,473
3.臨時支出	23,324
4.臨時収入	136,318
投資活動収支	-999,603
1.投資活動支出	1,658,508
2.投資活動収入	658,905
財務活動収支	9,150
1.財務活動支出	858,140
2.財務活動収入	867,290
本年度資金収支額	65,574
前年度末資金残高	409,487
本年度末資金残高	475,060
前年度末歳計外現金残高	48,929
本年度歳計外現金増減額	185
本年度末歳計外現金残高	49,114
本年度末現金預金残高	524,175

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

経常的な業務活動収支においては、約11億円の黒字となっています。それに対し、投資活動収支は約10億円の赤字となっています。

主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で約6億円、基金の積立支出約10億円があります。主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が約2億円、基金の取崩が約3億円あります。

財務活動収支は町債の償還と発行が関わっており、約9百万円の黒字となっています。これは、町債を発行した額が償還額よりも多かったためであり、貸借対照表の負債である地方債の総額の増加につながっています。

Ⅲ 全体会計・連結会計財務書類

「Ⅰ 有田町の財務書類の公表について（5 作成対象とする範囲）」でも述べたとおり、連結会計においては財務4表の提出がなかった関連団体を含めていません。これらの資料が出そろうまでは暫定的な金額として把握してください。

1 貸借対照表（平成28年3月31日現在）

単位：千円

貸借対照表											
資産の部			連結			負債の部			連結		
	全体					全体					
1. 固定資産	46,432,324	92.7%	46,429,324	92.6%	1. 固定負債	24,631,906	49.2%	24,631,906	49.1%		
(1) 事業用資産	15,440,929	30.8%	15,440,929	30.8%	(1) 地方債	15,503,140	30.9%	15,503,140	30.9%		
(2) インフラ資産	24,842,335	49.6%	24,842,335	49.6%	(2) 長期未払金	-	0.0%	-	0.0%		
(3) 物品	1,388,420	2.8%	1,388,420	2.8%	(3) 退職手当引当金	2,021,245	4.0%	2,021,245	4.0%		
(4) 無形固定資産	520,757	1.0%	520,757	1.0%	(4) 損失補償等引当金	-	0.0%	-	0.0%		
(5) 投資及び出資金	738,487	1.5%	735,487	1.5%	(5) その他	7,107,522	14.2%	7,107,522	14.2%		
(6) 投資損失引当金	-	0.0%	-	0.0%	2. 流動負債	1,458,049	2.9%	1,458,049	2.9%		
(7) 長期延滞債権	69,506	0.1%	69,506	0.1%	(1) 1年内償還予定地方債	1,229,404	2.5%	1,229,404	2.5%		
(8) 長期貸付金	123,195	0.2%	123,195	0.2%	(2) 未払金	41,800	0.1%	41,800	0.1%		
(9) 基金	3,315,466	6.6%	3,315,466	6.6%	(3) 未払費用	-	0.0%	-	0.0%		
(10) その他	-	0.0%	-	0.0%	(4) 前受金	15,026	0.0%	15,026	0.0%		
(11) 徴収不能引当金	△ 6,771	0.0%	△ 6,771	0.0%	(5) 前受収益	-	0.0%	-	0.0%		
2. 流動資産	3,673,584	7.3%	3,694,010	7.4%	(6) 賞与等引当金	100,315	0.2%	100,315	0.2%		
(1) 現金預金	1,656,413	3.3%	1,676,840	3.3%	(7) 預り金	71,504	0.1%	71,504	0.1%		
(2) 未収金	109,653	0.2%	109,653	0.2%	(8) その他	-	0.0%	-	0.0%		
(3) 短期貸付金	17,152	0.0%	17,152	0.0%	負債合計	26,089,955	52.1%	26,089,955	52.1%		
(4) 基金	1,883,872	3.8%	1,883,872	3.8%	純資産の部						
(5) 棚卸資産	9,320	0.0%	9,320	0.0%	純資産合計	24,015,952	47.9%	24,033,379	47.9%		
(6) その他	-	0.0%	-	0.0%	(1) 固定資産等形成分	48,333,348		48,330,348			
(7) 徴収不能引当金	△ 2,826	0.0%	△ 2,826	0.0%	(2) 余剰分(不足分)	△ 24,317,396		△ 24,296,969			
資産合計	50,105,907	100.0%	50,123,334	100.0%	負債及び純資産合計	50,105,907	100.0%	50,123,334	100.0%		

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

なお、連結対象外の団体が所有している基金及び公債（企業債）の金額は以下の通りとなります。

単位：百万円

	基金額	公債残高
国民健康保険特別会計	266	-
介護保険特別会計	13	-
南部工業団地造成特別会計	-	374
有田町水道事業会計(法適用)	-	1,503
公共下水道事業会計(法適用)	60	4,408
農業集落排水事業会計(法適用)	18	356
浄化槽整備推進事業会計(法適用)	124	1,003

2 行政コスト計算書（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

単位：千円

行政コスト計算書				
	全体		連結	
経常費用	13,581,215	100.0%	13,581,238	100.0%
1.業務費用	5,520,192	40.6%	5,520,214	40.6%
(1)人件費	1,445,073	10.6%	1,445,073	10.6%
(2)物件費等	2,216,627	16.3%	2,216,629	16.3%
内、減価償却費	1,479,467	10.9%	1,479,467	10.9%
(3)その他の業務費用	379,025	2.8%	379,046	2.8%
2.移転費用	8,061,023	59.4%	8,061,023	59.4%
(1)補助金等	7,159,192	52.7%	7,159,192	52.7%
(2)社会保障給付	895,605	6.6%	895,605	6.6%
(3)他会計への繰出金	-	0.0%	-	0.0%
(4)その他	6,226	0.0%	6,226	0.0%
経常収益	858,562	6.3%	858,593	6.3%
1.使用料及び手数料	677,211		677,211	
2.その他	181,351		181,382	
純経常行政コスト	12,722,653		12,722,645	
臨時損失	28,674		28,674	
臨時利益	126,891		126,891	
純行政コスト	12,624,436		12,624,428	

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

3 純資産変動計算書（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

単位：千円

純資産変動計算書		
	全体	連結
前年度末純資産残高	23,273,629	23,291,047
純行政コスト	-12,624,436	-12,624,428
財源	13,289,151	13,289,151
(1)税収等	9,707,757	9,707,757
(2)国庫等補助金	3,581,394	3,581,394
本年度差額	664,715	664,724
資産評価差額	-	-
無償所管換等	29,269	29,269
他団体出資等分の増加	0	0
他団体出資等分の減少	0	0
その他	48,339	48,339
本年度純資産変動額	742,323	742,331
本年度純資産残高	24,015,952	24,033,379

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

4 資金収支計算書（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

単位：千円

資金収支計算書		
	全体	連結
業務活動収支	1,686,863	1,686,869
1.業務支出	12,087,238	12,087,264
2.業務収入	13,660,932	13,660,963
3.臨時支出	24,048	24,048
4.臨時収入	137,217	137,217
投資活動収支	-1,228,636	-1,228,636
1.投資活動支出	2,086,563	2,086,563
2.投資活動収入	857,927	857,927
財務活動収支	-168,316	-168,316
1.財務活動支出	1,253,306	1,253,306
2.財務活動収入	1,084,990	1,084,990
本年度資金収支額	289,911	289,917
前年度末資金残高	1,317,387	1,337,809
本年度末資金残高	1,607,298	1,627,725

前年度末歳計外現金残高	48,929	113,120
本年度歳計外現金増減額	185	19,658
本年度末歳計外現金残高	49,114	93,463
本年度末現金預金残高	1,656,413	1,676,840

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。